

2018年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-6205-8405)
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		株式報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2018年12月期第3四半期	22,190 (2,520,118)	△5.1%	1,092 (124,018)	△80.8%	1,222 (138,782)	△78.3%	1,238 (140,600)	△66.5%	2,039 (231,569)	△50.7%
2017年12月期第3四半期	23,381 (2,655,380)	9.9%	5,689 (646,100)	26.6%	5,620 (638,263)	24.8%	3,697 (419,868)	21.5%	4,137 (469,839)	27.3%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場場の仲値に基づき1米ドル=113.57円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 四半期包括利益 2018年12月期第3四半期 1,238千米ドル (140,600千円) (△66.5%)、2017年12月期第3四半期 3,697千米ドル (419,868千円) (21.5%)。

(注3) 2018年12月期第3四半期累計の9か月間の株式報酬費用は1,014千米ドル (115,160千円) でした。これを除いた調整後営業利益は2,106千米ドル (239,178千円)、期間実効税率21%の税効果考慮後の調整後四半期純利益は2,039千米ドル (231,569千円) となります。なお2017年12月期第3四半期累計においては、9か月間の株式報酬費用は733千米ドル (83,247千円) であり、これを除いた調整後営業利益は6,422千米ドル (729,347千円)、期間実効税率40%の税効果考慮後の四半期純利益は4,137千米ドル (469,839千円) でした (Non-GAAP 指標)。

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2018年12月期第3四半期	0.07 (8)	0.07 (8)
2017年12月期第3四半期	0.25 (28)	0.24 (27)

(2) 連結財政状態

(単位: %表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2018年12月期第3四半期	30,098 (3,418,230)	27,585 (3,132,828)	27,585 (3,132,828)	91.7%
2017年12月期	26,592 (3,020,053)	24,968 (2,835,616)	24,968 (2,835,616)	93.9%

2. 配当の状況

(単位: 米ドル(円))

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正: 無

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
2017年12月期	-	-	-	-	-	-
2018年12月期	-	-	-	-	-	-
2018年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（単位：千米ドル（千円）、％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
通期（2018年）予想	31,196	0.2%	1,869	△705%	2,004	△680%	1,818	△51.6%
	(3,542,930)		(212,262)		(227,594)		(206,470)	

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益
通期（2018年）予想	0.10 米ドル (11 円)	0.09 米ドル (10 円)

（注1） 直近に公表されている業績予想からの修正：無。（業績予想は2018年10月31日に修正済）なお、連結業績予想に関する定性的情報に関しましては、添付資料3ページ目をご参照下さい。

（注2） 2018年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的／希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。

（注3） 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- （1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無
- （3） 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- （4） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	17,074,636 株	2017年12月期	16,752,171株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	－ 株	2017年12月期	－ 株
③ 期中加重平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	16,936,898 株	2017年12月期3Q	4,515,414株

※ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更.....	4
3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018年9月30日(連結)に終了した9か月間(以下、「当第3四半期連結累計期間」と表記)及び2017年9月30日(連結)に終了した9か月間(以下、「前年同期」と表記)の比較

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して1.2億米ドル(135百万円)または5.1%減少しました。これは主に、製品構成の変化による平均販売価格の22%の減少が、半導体出荷数の22%の増加によって相殺されたことによるものです。この出荷数の増加は、車載カメラシステム市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要及び、監視カメラ市場における、イメージングナルプロセッサ(ISP)搭載のHD-TVI送信用半導体の需要が、前年同期比で増加したことによるものです。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期と比較して0.8億米ドル(87百万円)または7.8%増加しました。これは主に、半導体出荷数の22%の増加が、棚卸資産の在庫評価減の0.2億米ドル(20百万円)の減少及び製品構成の変化によって相殺されたもので、売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。

研究開発費

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期と比較して、1.7億米ドル(190百万円)または43.9%増加しました。これは主にテープアウト費用の1.0億米ドル(112百万円)の増加、製品開発に係る設計費用、プロトタイプ制作費用及びソフトウェア経費の0.3億米ドル(35百万円)の増加並びに業務拡大に伴う18%の人員増による人件費の0.3億米ドル(31百万円)の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、1.0億米ドル(110百万円)または23.4%増加しました。これは主に、専門家費用の0.4億米ドル(47百万円)の増加、業務拡大に伴う13%の人員増による人件費の0.2億米ドル(26百万円)の増加、株式報酬費用の0.2億米ドル(24百万円)の増加及び、株主資本管理ソフトウェア費用の0.1億米ドル(6百万円)の増加によるものです。

その他の収益(費用)

当第3四半期連結累計期間のその他の収益は、0.1億米ドル(15百万円)でした。これは主に、2017年9月におけるJDRの新規公開に伴い日本円により受領した手取り金に係る、外国為替取引及び外国為替差益の影響によるものです。

法人税費用

当第3四半期連結累計期間の法人税費用は、前年同期と比較して、1.9億米ドル(220百万円)又は100.8%減少しました。これは主に、課税所得の減少、ストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィット並びに2017年12月の税法改正による法人税の税率の21%への減少によるものです。

当期純利益

前述の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、2.5億米ドル(279百万円)又は66.5%減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産

2018年9月30日現在の流動資産は28.7億米ドル(3,261百万円)であり、2017年12月31日に対して3.3億米ドル(370百万円)又は12.8%の増加となりました。これは主に、3.3億米ドル(376百万円)の現金及び現金同等物の増加及び0.3億米ドル(29百万円)の売掛金の増加が、0.3億米ドル(38百万円)の棚卸資産の減少に相殺されたことによるものです。売掛金の増加は出荷と入金の時期的ずれによるものです。棚卸資産の減少は、新製品の市場導入による在庫調整によるものです。

非流動資産

2018年9月30日現在の非流動資産は総額1.4億米ドル(157百万円)であり、2017年12月31日に対して0.2億米ドル(28百万円)又は21.8%の増加となりました。これは主に、有形固定資産が0.1億米ドル(14百万円)増加したことによるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2018年9月30日現在の流動負債は総額2.4百万米ドル(268百万円)であり、2017年12月31日に対して0.9百万米ドル(99百万円)又は58.5%の増加となりました。これは主に、テープアウト費用の増加に起因する未払費用0.4百万米ドル(46百万円)の増加及び、発注と支払いの時期のずれにより生じる顧客預り金0.2百万米ドル(22百万円)の増加によるものです。

非流動負債

2018年9月30日現在の非流動負債は総額150千米ドル(17百万円)であり、2017年12月31日に対して17千米ドル(2百万円)又は12.8%の増加となりました。

株主資本

2018年9月30日現在の株主資本は総額27.6百万米ドル(3,133百万円)であり、2017年12月31日に対して2.6百万米ドル(297百万円)又は10.5%の増加となりました。これは主に、2018年第3四半期連結累計期間の四半期純利益1.2百万米ドル(141百万円)及び、株式報酬やストック・オプションの行使及び早期行使、ストック・オプションの権利確定により資本剰余金が1.4百万米ドル(157百万円)増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. 業績予想の修正について

当期の連結業績予想数値の修正(2018年1月1日~2018年12月31日)

当業績予想数値の修正は、2018年10月31日に開示済みのものです。

単位:千米ドル(千円)、1株当たり当期純利益については米ドル(円)

	売上高(注1)	営業利益(注1)	税引前当期純利益(注1)	当期純利益(注1)	1株当たり当期純利益(注2)
前回発表予想(A)	35,547 (4,037,073)	2,313 (262,687)	2,332 (264,845)	1,746 (198,293)	0.10 (11)
今回修正予想(B)	31,196 (3,542,930)	1,869 (212,262)	2,004 (227,594)	1,818 (206,470)	0.10 (11)
増減額(B-A)	△4,351 (△494,143)	△444 (△50,425)	△328 (△37,251)	72 (8,177)	
増減率(%)	△12%	△19%	△14%	4%	
(ご参考)前期連結実績	31,142 (3,536,797)	6,345 (720,602)	6,272 (712,311)	3,757 (426,682)	0.25 (28)

(注1) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。本書において円で表示している金額は、便宜上、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=113.57円で換算された金額であります。

(注2) 2018年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しております。

2. 修正の理由

2018年8月14日付の「2018年12月期 第2四半期決算短信」でお示ししたとおり、当社半導体製品を購入している完成品メーカーの多くが、現行世代の圧縮技術である「H.264」を活用した製品群から、次世代圧縮技術である「H.265」対応製品に量産移行するため、DVR(デジタルビデオレコーダー)製品の在庫調整が進行中です。この量産移行が当社第2四半期決算時の想定よりも長引いて、2019年第1四半期にずれこむと予想されております。これにより、2018年第4四半期の監視カメラ向け半導体の需要に悪影響を及ぼすことが予想されます。このような状況から、2018年12月期連結業績予想に関しましては、誠に遺憾ながら、売上高31,196千米ドル、すなわち、12%下方修正致します。なお、当社の市場占有率における変動はないものと認識しており、また、上記の量産移行は2019年第1四半期において終息することが予想される為、2019年第2四半期より、当社製品への需要が高まることを見込んでおります。

また、営業利益は1,869千米ドルに下方修正致します。これは、上記の売上高の修正の影響が、従業員数が期初に予想したほど増加しなかったことによる、従業員に係る費用の減少に相殺されたことによるものです。

当期純利益におきましては、1,818千米ドルに上方修正、すなわち、期初予想を4%上方修正致します。当期純利益に直接影響を及ぼす項目としては、為替差損益と税金費用が挙げられます。この上方修正は、年間を通じたストック・オプションの行使及び当該株式の売

却による税務ベネフィット（損金として控除できる額）が期初の予想を上回る見込みであることによるものです。普通株主に帰属する 1 株当たり当期純利益は 0.1 米ドルとなることが予想されております。また、株式報酬費用を除いた調整後当期純利益は、2,889 千米ドルとなる見込みで、普通株主に帰属する 1 株当たり調整後当期純利益は 0.16 米ドルとなることが予想されております。

なお、当社の車載向け半導体製品の出荷は引き続き堅調であること及び、半導体製品の平均販売価格の低下が一段落してきていることにより、2018 年下半期の売上は、2018 年上半期と比較して継続的に成長しております。また、半導体の新製品開発は現在のところ期初計画通りに進捗しております。

上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、予想とは異なる可能性があります。

3. 米中貿易摩擦による影響

昨今の米中貿易摩擦の状況につき、当社は、2018 年 6 月 26 日付け「米中貿易摩擦に関する当社の状況につきまして」及び 2018 年 8 月 14 日付 2018 年 12 月期第 2 四半期決算短信において、2018 年 8 月 14 日時点において当社の製品は米国通商代表部が公表した追加関税リストの対象外であり、当該時点において当社の業績への悪影響は発生していないことを発表しておりました。

その後、2018 年 9 月 17 日付で、米国通商代表部によって承認された追加関税リストにおきましても、当社の受信用半導体が使用される「デジタルビデオレコーダー (DVR)」が関税リストに含まれていないことを確認しております。当該追加関税リストの中には、「ビデオカメラレコーダー (video camera recorders)」および「テレビジョンカメラ (Television cameras)」など、対象範囲が広く解しうるものが含まれております。このうちテレビジョンカメラという項目に、当社の送信用半導体を使用される「監視カメラ」が含まれる可能性があります。現在のところ当社顧客などから、対象品目に含まれたとの報告は頂戴しておりません。

当社といたしましては、足元の受注状況や当社の主要顧客である中国メーカーからの聞き取り内容も踏まえ、現在のところ当社の直近の業績に重大な悪影響が発生することは予想していないことを、お知らせいたします

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。なお、当社は会計基準更新書第 2014-09 号、「顧客との契約から生じる収益 (Topic 606)」を 2018 年第 1 四半期から修正遡及移行方式に基づいて適用しており、当該会計基準更新書の適用による連結財務書類に重要性のある影響はありませんでした。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2018 年 9 月 30 日現在		2017 年 12 月 31 日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	24,846	2,821,760	21,536	2,445,844
売掛金	348	39,522	93	10,562
棚卸資産	2,509	284,947	2,847	323,334
前払費用及びその他の流動資産	1,009	114,593	978	111,071
流動資産合計	28,712	3,260,822	25,454	2,890,811
有形固定資産 (純額)	452	51,334	325	36,910
繰延税金資産	721	81,884	652	74,048
その他の資産	213	24,190	161	18,284
資産合計	30,098	3,418,230	26,592	3,020,053
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,038	117,886	760	86,312
未払費用	974	110,617	573	65,076
早期行使ストック・オプション関連債務	154	17,490	152	17,263
顧客預り金	197	22,373	6	681
流動負債合計	2,363	268,366	1,491	169,332
その他の長期負債	150	17,036	133	15,105
負債合計	2,513	285,402	1,624	184,437
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018 年 9 月 30 日及び 2017 年 12 月 31 日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2018 年 9 月 30 日及び 2017 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 0 株				
	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2018 年 9 月 30 日及び 2017 年 12 月 31 日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2018 年 9 月 30 日及び 2017 年 12 月 31 日現在、それぞれ 17,074,636 株及び 16,752,171 株				
	2	227	2	227

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期第 3 四半期決算短信

資本剰余金	18,959	2,153,173	17,580	1,996,561
利益剰余金	8,624	979,428	7,386	838,828
株主資本合計	27,585	3,132,828	24,968	2,835,616
負債及び株主資本合計	30,098	3,418,230	26,592	3,020,053

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2018 年 12 月期第 3 四半期決算短信

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	9月30日に終了の9か月			
	2018年		2017年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	22,190	2,520,118	23,381	2,655,380
売上原価	10,513	1,193,961	9,749	1,107,194
売上総利益	11,677	1,326,157	13,632	1,548,186
営業費用				
研究開発費	5,493	623,841	3,817	433,496
販売費及び一般管理費	5,092	578,298	4,126	468,590
営業費用合計	10,585	1,202,139	7,943	902,086
営業利益	1,092	124,018	5,689	646,100
その他の収益 (費用)	130	14,764	△69	△7,837
税引前四半期純利益	1,222	138,782	5,620	638,263
法人税等	△16	△1,818	1,923	218,395
四半期純利益	1,238	140,600	3,697	419,868
優先株主に帰属する四半期純利益	—	—	2,559	290,625
普通株主に帰属する四半期純利益	1,238	140,600	1,138	129,243
1株当たり四半期純利益				
(米ドル (円))				
基本的	0.07	8	0.25	28
希薄化後	0.07	8	0.24	27
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益				
を計算する際の加重平均株式数				
基本的	16,936,898		4,515,414	
希薄化後	18,039,404		5,327,685	
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	1,238	140,600	3,697	419,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。